

# コメ価格変動リスク軽減

## 東穀取など、先物市場申請 農家安定経営狙う

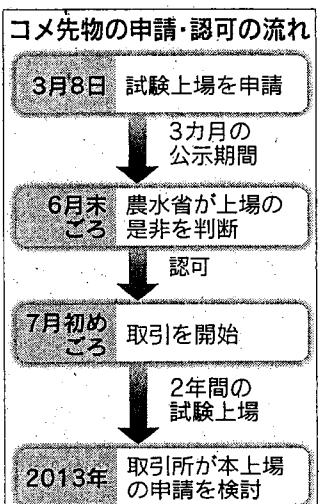
### 金も機懸念も 流入懸念

東京穀物商品取引所(東京・中央)と関西商品取引所(大阪市)が8日、農林水産省にコメ先物の試験上場を申請した。認められれば72年ぶりの上場となる。先物を活用すると農家などはコメ価格の変動リスクを軽減でき、経営の安定につながる。ただ、金融緩和に伴う余剰資金の流入で商品市場は世界的に上昇傾向にある。コメ価格の乱高下を懸念する声も出ている。



コメ先物の試験上場申請を発表する東穀取の渡辺社長(8日、東京都中央区)

**コメ先物**  
江戸時代の1730年に大阪・堂島の取引を江戸幕府が公認したのが起源。先物取引の発祥とされる。明治期以降も各地の取引所で売買されたが1939年に全廃。コメの流通は戦後、食糧管理制度の下で国の管理が続いたが、2004年の法改正でほぼ自由化された。



農水省は申請後3カ月の公示期間後に上場の是非を判断する。早ければ6月末に認可され、7月初めに取引が始まる。試験上場の期間は2年で、その後、両取引所は本上場の申請を検討する。先物取引の対象は東穀取が茨城県や栃木県などの「関東産コシヒカリ」、関西商取が石川県などの「北陸産コシヒカリ」とする。

農家が先物市場を利用すると、田植えの時期にコメの先物を買うことで収穫前に販売価格を確定できる。2010年産のよう

に販売の低迷などで格の透明性を高める狙いがある。2010年産のよう

東穀取などが5年前に不認可となったコメ先物を再申請したのは、コメ流通を巡る環境が大きく変化したことが背景にある。民主党政権はコメの戸別所得補償制度を導入する一方で、コメの価格決定を市場に委ねる考えを示した。

## 戸別補償で流通環境変化

カリの国内卸価格は上昇基調で推移した。予想より作柄が悪く、生産量が少ないのが分かったためだ。新制度は販売費が生産費を下回った場合は赤字分を政府が補填する仕組み。これを見越して農家から安く買っている卸業者などの存在も指摘されており、以前よりも価格が振れやすくなった面もある。

東穀取の渡辺好明社長は「価格変動や過剰在庫に対するリスクヘッジの場を求め、声が高まっている」と強調。農政の転換に伴い「生産調整への影響といった不認可の大きな名分はなくなった」と(商品)ある。国内の商品先物市場は営業規制強化などで急速に縮小しており、取引の流動性を確保できるかも課題といえそうだ。

両取引所は05年にも試験上場を申請したが、農水省は「コメの生産調整に支障をきたす恐れがある」として認めなかった。今回、農水省は生産・流通に影響を与えないか、取引量を十分に確保できるかなどを考慮し上場の是非を判断するとみられる。

もある。全国米穀取引・価格形成センター(東京・文京)は、取引量の減少に伴って3月末に解散する予定。農水省が独自に調査している取引価格は公表までに1カ月かかるため、市場では客観的で迅速な指標価格を求め、投資マネーの流入で価格が乱高下しかねないとの見方は根強い。小麦など海外の穀物相場の高騰も「投機資金の影響が大きい」との指摘がみられる。